テレワーク関係府省連絡会議（第15回） 議事概要

■日 時：令和6年6月28日（金）11:30～12:00

■出席者：総務省 渡辺副大臣（議長）
厚生労働省 宮崎副大臣
内閣府 工藤副大臣

内閣官房 内閣人事局 平池内閣審議官、内閣感染症危機管理統括庁 等
内閣府 地方創生推進室 大森次長、男女共同参画局 小八木審議官 等
デジタル庁 戦略・組織グループ 奥田審議官 等
総務省 湯本総括審議官（情報通信担当）、
西泉審議官（情報流通行政担当） 等
厚生労働省 宮本審議官（雇用環境、均等担当） 等
経済産業省 牛山審議官（IT戦略担当） 等
国土交通省 鎌原審議官（都市担当） 等
人事院 職員福祉局 荒竹次長 等 ※オブザーバー

■概 要：（各議事の説明後、意見交換を実施。概要は以下のとおり。）

【工藤 彰三 内閣府副大臣】

- 本年は、地方創生の取組が本格的に始まってから10年の節目であり、先日のデジタル田園都市国家構想実現会議では、自見大臣より、これまでの取組・成果の振り返りと、今後の推進方向が示されたところである。
- 地方創生テレワークを含めたテレワークの普及等により、多様な働き方やライフスタイルが可能となり、地方への移住促進に取り組む自治体が増加している一方、東京圏への一極集中の大きな流れを変えるには至っていないのが現状。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染防止や事業継続の観点で、テレワークが急速に普及したが、5類感染症への移行後、テレワークのメリットを感じられず、出社回帰する企業も一定数存在している。
- このような状況で、「転職なき移住」を可能とし、地方への人の流れをつくる地方創生テレワークを更に推進するためには、テレワークの実施主体である企業に、感染症対策以外の意義を見出していただくことが重要だと考えている。
- 内閣府では、デジタル田園都市国家構想交付金や企業版ふるさと納税の活用による、地方のサテライトオフィスの整備等を促進してきた。
- 加えて、普及啓発を目的に、優良事例の大臣表彰等を行ってきたが、昨年度は新たに、企業がテレワークを活用しながら、官民共創で地方の社会課題解決に取り組み、自社

の事業拡大や新規事業開発につなげる事例を表彰する部門を創設するとともに、同様の事例をセミナーで情報発信する等、周知を図っている。

- 今後、地方と企業の双方にメリットのある地方創生テレワークの取組を充実させるため、自治体と企業とを結び付け、官民共創を促進するノウハウを有する民間事業者を活用しながら、多くの事例の創出の支援を行っていく。

【宮崎 政久 厚生労働副大臣】

- コロナ禍により、多くの企業・働く方がテレワークを経験し、上手くいったこと・そうでなかったことが明らかになってきた。また、コロナ後は「職場回帰」の動きも見られている。
- 厚生労働省においては、これまで、仕事と育児・介護等との両立やワークライフバランスに資するものとして、テレワークを推進してきたが、今日、人手不足が進展する中では、テレワークを活用し、多様な働き手の労働参画や生産性の向上につなげ、各企業において、人材の獲得や定着に結びつけていくことが重要である。
- 昨年11月に開催した「輝くテレワーク賞」においては、テレワークを導入することで、生産性の向上や多様な働き方を実現し、人材確保や離職防止に繋げた企業を表彰した。厚生労働省においては、こういった好事例の収集と情報発信を行うとともに、テレワークを導入したいと考える企業の業種・業態に応じた導入・定着が進むようきめ細かな支援を行っていく。
- また、先の通常国会で成立した改正育児・介護休業法において、男女とも希望に応じて仕事と育児を両立できるよう、企業が選択して実施すべき柔軟な働き方の一つとしてテレワークを位置づけている。
- 厚生労働省としては、令和7年4月から段階的に施行される改正法の周知とともに、今後とも、関係府省と連携し、テレワークの一層の普及に取り組んでいく。

【渡辺 孝一 総務副大臣】

- 本日は、更なるテレワークの推進に向け、幅広い情報共有と、各府省の推進施策について、活発な意見交換をいただき、感謝申し上げます。
- 本日の報告、意見交換においては、テレワークの普及状況が減少局面に転じていることを踏まえ、普及・定着の支援等を強化していくこと、改正育児・介護休業法の周知とともに、仕事と育児・介護の両立に向けた、テレワークによる柔軟な働き方を推進していくこと、地域における官民共創の取組を支援し、地方創生テレワークを一層推進していくこと、国家公務員においては、新たなガイドラインに基づきテレワークの更なる浸透と定着を図っていくことなどの方向性を確認することができた。
- テレワークは、時間や場所を柔軟に活用した多様な働き方の実現を通じて、企業、就業者やその家族なども含めた、社会全体にとって多くのメリットをもたらす有効な取

組であり、人口減少・少子高齢化への対応、地域の活性化など、我が国が抱える様々な課題に関係する重要な取組である。

- 本日の会合を踏まえ、引き続き関係府省で協力して、テレワークの推進に取り組んでまいりたい。